

14 西部地区（水産）

（1）現状と課題

石見地域の海面漁業は沖合底びき網漁業、中型まき網漁業、小型底びき網漁業が中心的な漁業で、地域の漁業生産額の4分の3を占めているほか、浦々では定置網漁業や釣り漁業等の沿岸漁業が営まれています。しかしながら大部分の漁業種類では魚価の低迷、燃油価格の高騰、就業者の高齢化と後継者不足などの複合的要因により厳しい漁業経営を余儀なくされています。

第2期戦略プランでは、沖合底びき網漁業については構造改革計画を策定した上で国や市・県の事業を活用しながら抜本的な経営改善に取り組んできたほか、小型底びき網漁業では資源回復計画を策定しての減船等の取組みによる適正な漁獲体制への移行や生產品の規格化を推進してきました。その他の沿岸漁業では漁業者の研究会組織と連携しての漁獲物の付加価値向上等による収益性の改善に取り組んできました。今後もこれらの取組みを発展的に継続実施していくことで、諸課題に対応していく必要があります。また、中型まき網漁業についても収益性の向上を目的とした構造改革への取組みを図っていく必要があります。

石見地区の内水面漁業は、「しまねの鮎づくりプラン」に基づく天然アユ資源の増大を目指した取組みを推進しています。高津川および江の川においては産卵場の環境改善や親魚の保護対策も併せて行っていますが、流下仔魚数が目標に届かない状況が続いています。今後も引き続き、科学的根拠に基づく取組みを実施していく必要があります。

（2）重点的取組の展開方向

①基幹漁業の構造改革のさらなる推進

沖合底びき網漁業においては構造改革計画に定める漁獲物の高鮮度化による付加価値向上や燃油使用量削減によるコスト削減等の各種取組みの実施、中型まき網漁業においては漁ろう能力の向上を進めていくことによる収益性の改善を図り経営の安定化を進めていきます。

②地域の実情に即した漁業所得向上対策の推進

沖合底びき網、定置網、釣、延縄等の漁業においては漁獲物の高鮮度化、小型底びき網漁業においては漁獲物の定貫出荷による規格化を進めることで付加価値向上を図り魚価の向上による漁業経営の安定化を目指します。

浜田漁港の高度衛生管理型市場への移行に際しては、市場機能の効率化と漁船が水揚げしやすい環境づくりにつながる集出荷・販売体制の再編・構築を進めていきます。

③漁業就業者の育成・確保

新規就業者確保育成事業等の積極的活用や、水産高校と連携した担い手づくりを推進していきます。また、漁業就業者の重要な受け皿である沖合底びき網漁業、中型まき網漁業の経営安定化を図るための構造改革を推進していきます。

④天然アユ等の資源回復と利活用の促進

石見の河川で生まれる天然アユ資源の増大を目指して、高津川では、産卵期の親魚の保護を目的とした産卵場整備や魚道改修等の取組みを実施してきました。しかしながら、天然アユ資源の回復傾向が見られないことから、今後も従来取組みを継続し、加えて「禁漁期拡大」等を実施して資源回復に必要な流下仔魚数の増大を図ります。

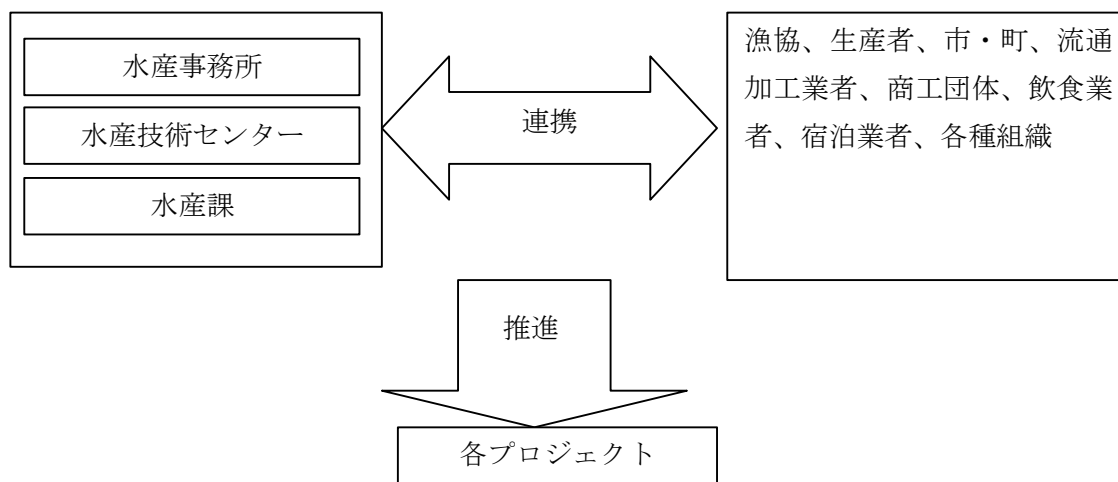
また、江の川においても高津川同様に天然アユ資源の回復傾向が見られないため、引き続き江川漁協を中心に広島県関係漁協等とも連携した天然アユ資源の再生に取り組んでいきます。

これらの取組みと地場産アユの安定的種苗生産・放流を実施し、石見地域の河川におけるアユ資源の維持・増殖に努めていき、豊かな川づくりをすすめます。

(3) 主な指標の将来見通

| 項目 | H26 | → | H31 | 備考 |
|---------------------------------|------|---|-------------------|----|
| 1 漁業生産 | | | | |
| ①海面漁業生産額 (億円) | 52 | → | 55 | |
| ②基幹漁業生産額 (億円) (まき網・沖底・小底・定置) | 44 | → | 46 | |
| 2 担い手の育成確保 | | | | |
| ① 新規漁業就業者数 (人) | 6人/年 | → | 32人 (H27～31累計) | |
| 3 環境保全 | | | | |
| ①アユ流下仔魚尾数 (億尾) (高津川・江の川) | 21 | → | 68 | |

(4) 推進体制



(5) 地域プロジェクト

- ①石見地域沿岸漁業活性化プロジェクト
- ②浜田地域の基幹漁業構造改革推進プロジェクト
- ③天然アユが復活する石見の豊かな川づくりプロジェクト

西部-1

石見地域沿岸漁業活性化プロジェクト

西部地区（全域）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

石見地域における沿岸漁業（小型底びき網、定置網、釣、延縄等）は、地区の浦々で広く行われている重要な漁業種類である。一方で、魚価の低迷、経費上昇、水産資源状態の変動等により多くの経営体が厳しい漁業経営を強いられており、担い手や後継者も減少し続けている状況にある。

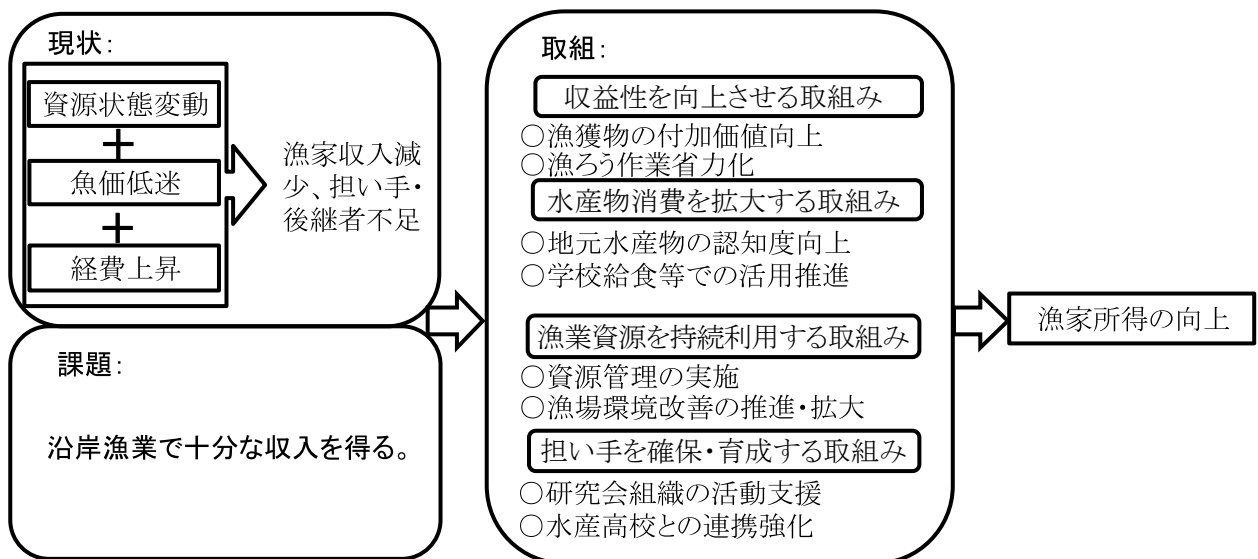
これまで各地区の研究会組織等と連携しつつ、漁獲物の付加価値向上や新技術導入等を推進してきたが、本プロジェクトでは、一部の沿岸漁業者が既に行っている漁獲物の付加価値向上等の先進的な取組みを地域全体へ普及拡大するとともに、複数の漁業種類を組み合わせた複合経営の推進等を図っていく。

また、地産地消の推進による水産物の消費拡大、休漁等の資源管理や藻場造成等の漁場環境改善による水産資源の持続的利用の推進、担い手や後継者への支援・育成の推進等にも総合的に取り組んでいくことにより、漁家所得の向上を目指す。

取組

- 漁獲物の高付加価値化と漁ろう作業の省力化
 - ・漁獲物の高鮮度化や規格化、一次加工処理の実施等による高付加価値化を推進する。
 - ・小型底びき網における漁ろう作業の省力化等による収益性向上を推進する。
- 水産物の消費拡大対策
 - ・魚食普及等を通じての地元水産物の認知度向上や加工品の開発を推進する。
 - ・学校給食や保育所給食での地元水産物の活用を推進する。
- 資源管理や漁場環境改善の推進
 - ・漁業経営安定対策制度と連携した資源管理を実施する。
 - ・藻場造成や岩盤清掃等による漁場環境改善を推進・拡大する。
- 担い手育成
 - ・研究会組織の活動として、各種技術講習会等を開催する。
 - ・複数の漁業種類を組み合わせた複合経営を推進する。
 - ・水産高校生等を対象とした担い手育成への支援を推進する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 沿岸漁業活性化プロジェクト（県共通）

2 取組項目と具体的行動計画

| 取組項目 | 具体的行動 | 主な実施主体 | 実施期間 |
|----------------------|---------------------|---------------------------------|--------|
| 漁獲物の高付加価値化と漁ろう作業の省力化 | 漁獲物の付加価値向上 | 生産者、JFしまね、市、水産事務所 | H28～31 |
| | 小型底びき網における漁ろう作業の省力化 | 生産者、JFしまね、市、水産事務所 | H28～31 |
| 水産物の消費拡大対策 | 販路拡大対策 | 生産者、JFしまね、市、水産事務所 | H28～31 |
| | 加工品の開発 | 生産者、加工業者、JFしまね、市、水産技術センター、水産事務所 | H28～31 |
| | 学校給食での利用促進 | 生産者、加工業者、学校、JFしまね、市、水産事務所 | H28～31 |
| 資源管理や漁場環境改善の推進 | 漁業経営安定対策制度と連携した資源管理 | 生産者、JFしまね、水産事務所 | H28～31 |
| | 藻場造成や岩盤清掃等による漁場環境改善 | 生産者、JFしまね、市、水産事務所 | H28～31 |
| 担い手育成 | 各種技術講習会等の開催 | 生産者、JFしまね、市、水産事務所 | H28～31 |
| | 漁業経営指導 | 生産者、JFしまね、市、水産事務所 | H28～31 |
| | 水産高校生の現場実習等の実施 | 生産者、加工業者、JFしまね、市、水産事務所 | H28～31 |

3 成果指標 (数値目標)

| 項目 | 現況 (H26) | 目標 (H31) |
|---|----------|-----------|
| 大田、江津、浜田、益田地区市場における沿岸漁業漁獲物の平均単価 【地域独自】 | 449円/kg | → 471円/kg |
| 年間水揚げ金額300万円以上の自営漁業者の人数 【総合戦略】 | 59人 | → 67人 |

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：生産者、JFしまね、市、水産事務所
- 連携・協力機関：流通業者、加工業者、水産高校、水産技術センター

西部-2

浜田地域の基幹漁業構造改革推進プロジェクト

西部地区（浜田市）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

浜田地域の基幹漁業である、沖合底びき網漁業（以下、沖底）と中型まき網漁業（以下、中まき）においては、魚価の低迷、燃油価格高騰等による経営状況の悪化で、新たな漁船建造や設備等の更新が困難化して存続の危機に瀕しており、収益性を改善させ持続的な設備投資が可能な経営を実現させることが不可欠となっている。

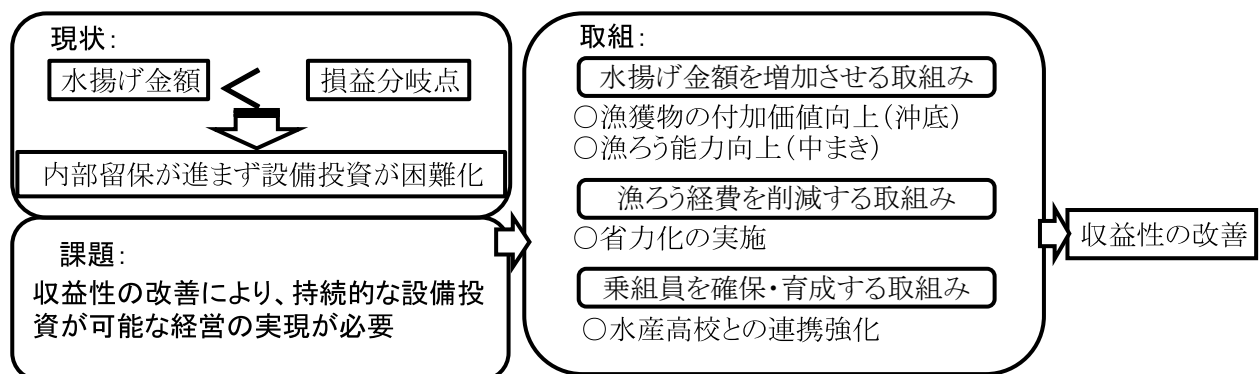
このため、沖底においては、国や市・県の事業を活用して、大規模修繕（リシップ）による漁船長寿命化を行った上で省コスト化や漁獲物の付加価値向上等を実践しており、中まきにおいては、収益性のある漁業経営を行っていき、漁ろう能力の向上を図るための課題の整理と方向性の検討を進めている。今後もこれらの取組みの継続や計画の具体化を進めていく他、両漁業とも乗組員の高齢化や就業者不足による漁ろう活動の停滞が懸念されることから、新規就業者の確保も推進していく。

なお、浜田市においては、漁獲物のさらなる高付加価値化や水揚げ量の増加を目指して浜田漁港の高度衛生管理型市場への移行を計画している。これについても、関係機関が一体となって集出荷・販売体制の再編・構築に取り組んでいくことで整備を進めていくこととする。

取組

- 構造改革事業の推進による沖底の経営改善
 - ・構造改革計画に定める各種取組内容の確実な実施と定着を図る。
 - ・高鮮度化した漁獲物の認知度向上、需要拡大、販路拡大の推進や一次加工処理等による付加価値向上対策を実施する。
 - ・冷凍技術等を活用した新たな商品開発を推進する。
- 収益性の改善に向けた取組みの推進による中まきの経営改善
 - ・漁船および各種設備の更新等による漁ろう能力の向上に取り組み、操業回数の複数化や操業の効率化等を図る。
- 新市場における新たな流通体制の構築
 - ・集出荷・販売体制の再編・構築、衛生管理の徹底により市場としての機能強化を図る。
 - ・先進地や消費地市場等の調査結果を参考に、生産者・漁協・流通業者・加工業者等の関係者の連携の強化による市場機能の効率化と漁船が水揚げしやすい環境づくりに努める。
 - ・「どんちっち三魚」ブランドのさらなる定着や、「山陰浜田港」、「浜田港四季のお魚」ブランドの認知度向上により販売体制の強化を図る。
- 水産高校生等を対象とした担い手育成への支援
 - ・漁業や水産加工業の現場実習や研修会等を実施する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 基幹漁業の構造改革プロジェクト（県共通）

2 取組項目と具体的行動計画

| 取組項目 | 具体的行動 | 主な実施主体 | 実施期間 |
|-----------------------------|--|-----------------------------------|--------|
| 構造改革事業の推進による沖底の経営改善 | 構造改革計画に定める各種取組み内容の実施と定着 | 生産者、JFしまね、浜田市、水産技術センター、水産事務所 | H28～31 |
| | 漁獲物の付加価値向上 | 生産者、JFしまね、浜田市、水産技術センター、水産事務所 | H28～31 |
| | 販路拡大対策 | 生産者、JFしまね、流通業者、浜田市、水産技術センター、水産事務所 | H28～31 |
| | 冷凍技術等を活用した新たな商品開発 | 生産者、JFしまね、加工業者、浜田市、水産技術センター、水産事務所 | H28～31 |
| 収益性の改善に向けた取組みの推進による中まきの経営改善 | 操業回数の複数化と操業の効率化 | 生産者、JFしまね、浜田市、水産事務所、水産技術センター | H28～31 |
| | 漁獲物の販路拡大や一次加工処理 | | |
| 新市場における新たな流通体制の構築 | 新市場の集出荷・販売体制の再編・構築 | 生産者、JFしまね、浜田市、水産事務所 | H28～31 |
| | 衛生管理研修会等の開催 | 生産者、JFしまね、浜田市、水産事務所 | H28～31 |
| | 「どんちっち三魚」ブランドの定着と、「山陰浜田港」、「浜田港四季のお魚」ブランドの認知度向上 | 生産者、JFしまね、浜田市、水産事務所 | H28～31 |
| 水産高校生等を対象とした担い手育成への支援 | 水産高校生の現場実習等の実施 | 生産者、水産高校、水産事務所 | H28～31 |

3 成果指標（数値目標）

| 項目 | 現況 (H26) | 目標 (H31) |
|------------------------------|----------|------------------|
| 浜田地域の基幹漁業の年間生産額 【総合戦略】 | 22億円 | → 23億円 |
| 水産高校からの地元水産関連企業への就職者数 【地域独自】 | 9人/年 | → 40人 (H28～31累計) |

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：生産者、JFしまね、浜田市、水産事務所
- 連携・協力機関：流通業者、加工業者、水産高校、水産技術センター

西部-3

天然アユが復活する石見の豊かな川づくりプロジェクト

西部地区（全域）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

アユは内水面において重要な漁業資源であるほか、遊漁も人気で全国から釣り人が訪れるなど、中山間地域における観光資源としても重要な位置を占めている。

島根県では平成18年3月に策定した「しまねの鮎づくりプラン」に基づき、県内主要河川において天然アユ資源の増大を目指して、高い増殖効果が期待される地場産種苗の生産・放流体制の確立、産卵親魚の保護や産卵場の造成、魚道の改修等に取り組んできた。これらの取組みにより、平成22年には石見地域の主要河川である高津川・江の川ともに放流アユ全てを地場産にすることができた。しかしながら、高津川・江の川における平成26年の稚アユ（流下仔魚）数は、それぞれ4.5億尾・16.6億尾と資源維持に必要と考えられる流下仔魚数38億尾（高津川）・30億尾（江の川）からかけ離れているのが現状である。

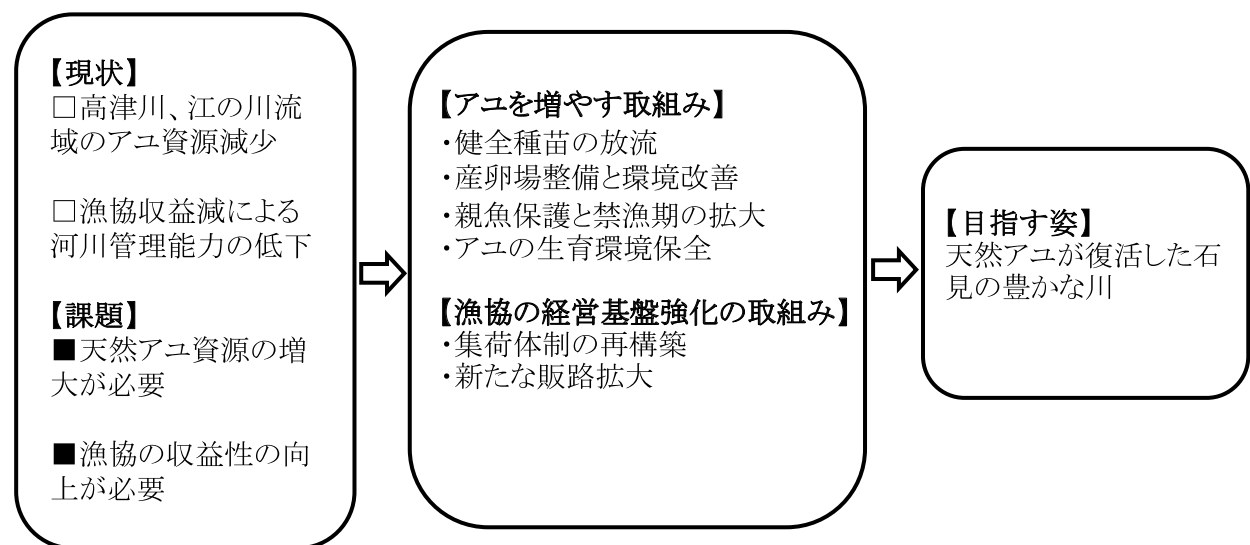
そのため、引き続き天然アユ資源回復の取組みを行う必要がある。

そこで、高津川では、親魚保護や産卵場の修復・造成に取り組むことで生産性向上を図りつつ、漁場管理能力の向上のために漁協への集荷体制を強化し、都市部消費者に対して販路拡大を進めることで漁協の収益性改善を図る。江の川では、広島県内漁協や河川管理者である国土交通省等とも連携し、産卵場整備・親魚降下対策、河川環境の改善を図ることにより生産性を改善する。

取組

- 地場産アユ種苗の安定供給体制の強化
 - ・江川漁協、高津川漁協での地場産アユの安定的な種苗生産及び放流を推進する。
- 高津川における天然アユ資源の回復対策
 - ・産卵場の環境改善と親魚の保護対策として科学的根拠に基づく河川の全面禁漁を組み合わせた対策を推進する。
 - ・改修した魚道の効果の検証を行う。
- 江の川における天然アユ資源の回復対策
 - ・天然アユ資源の回復に向けて関係機関の連携を促進する。
 - ・産卵場の環境改善と親魚の保護対策として禁漁期・禁漁区の厳守等、資源管理の取組みの実施を継続する。
- アユ資源や河川環境等の実態把握
 - ・江川漁協、高津川漁協において関係機関の協力の下、遡上数・流下仔魚等の調査を実施する。
 - ・アユの生息環境を保全するためのカワウ分布調査等を実施する。
- 魚病の防疫対策
 - ・病魚を放流しないように放流前の防疫検査を徹底する。
- 漁協の収益性改善
 - ・漁業者、遊漁者が漁獲したアユの漁協への出荷促進及び漁協による集荷体制の再構築を進める。
 - ・都市部消費者との交流及びネットワークの構築による販路拡大を図る。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

2 取組項目と具体的行動計画

| 取組項目 | 具体的行動 | 主な実施主体 | 実施期間 |
|--------------------|-------------------------------|---|--------|
| 地場産アユ種苗の安定供給体制の強化 | 種苗生産技術の向上 | 江川・高津川漁協、 浜田水産事務所、 水産技術センター | H28～31 |
| | 地場産種苗の放流推進 | 内水面漁協、浜田水産事務所、 水産技術センター | H28～31 |
| 高津川における天然アユ資源の回復対策 | 産卵場の環境改善、親魚保護対策の実施 | 高津川漁協、浜田水産事務所、 水産技術センター、 国交省 | H28～31 |
| | 改修した魚道の効果の検証 | 高津川漁協、浜田水産事務所、 水産技術センター、 市町、河川管理者 | H28 |
| 江の川における天然アユ資源の回復対策 | 関係機関の連携を強化して検討会・環境部会を開催 | 江川・江の川・西城川・ 可愛川漁協、中国電力、 広島県、島根県、国交省 | H28～31 |
| | 産卵場の環境改善、親魚保護対策の実施 | 江川漁協、浜田水産事務所、 水産技術センター | H28～31 |
| アユ資源や河川環境等の実態把握 | 高津川、江の川における流下仔魚調査やカワウ飛来調査等を実施 | 水産技術センター、 浜田水産事務所 | H28～31 |
| 魚病の防疫対策 | 関係機関と連携して、病魚の放流防止・防疫検査を徹底 | 内水面漁協、浜田水産事務所、 水産技術センター | H28～31 |
| 漁協の収益性改善 | 漁協への出荷促進 | 内水面漁協、市町、 浜田水産事務所 | H28～31 |
| | 集荷体制の再構築 | 内水面漁協、市町、 浜田水産事務所 | H28～31 |
| | 都市部消費者との交流 | 高津川漁協、市町、 浜田水産事務所 | H28～31 |
| | 都市部への販路拡大 | 高津川漁協、市町、 浜田水産事務所 | H28～31 |

3 成果指標 (数値目標)

| 項目 | 現況 (H26) | 目標 (H31) |
|----------------------|----------|----------|
| 流下仔魚数【高津川】 【地域独自】 | 4.5億尾 → | 38億尾 |
| 流下仔魚数【江の川】 【地域独自】 | 16.6億尾 → | 30億尾 |

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：島根県水産課、浜田水産事務所、石見地域内水面漁協、流域自治体
- 連携・協力機関：水産技術センター、河川管理者